



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社アイズ
コード番号 5242 URL <https://www.eyez.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 範幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 今村 武史

TEL 03-6419-8505

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	754	18.4	70	47.4	69	47.0	43	50.2
2022年12月期第3四半期	636		133		130		87	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	43.33	40.64
2022年12月期第3四半期	109.13	

(注) 1. 2021年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2022年第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場株式であり、期中平均株価を把握できないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	926		650		70.2	
2022年12月期	977		490		50.2	

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 650百万円 2022年12月期 490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,031	21.7	18	88.6	18	87.2	7	92.1	7.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2023年11月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	1,010,200 株	2022年12月期	950,000 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	65 株	2022年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	1,004,226 株	2022年12月期3Q	800,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和やインバウンドの増加等により、社会経済活動に回復の動きが見られ、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、海外の金融政策による影響や物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等による影響など、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

一方で、2023年のインターネット広告媒体費は、12.5%成長の2兆7,908億円まで増加すると予測されており、引き続きインターネット広告が広告市場の成長を牽引すると予測されております。(出典：2023年3月14日、株式会社電通グループ「2022年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」)

このような環境の中、当社の広告業界のプラットフォーム「メディアレーダー」及びクチコミマーケティングのプラットフォーム「トラミー」の需要は引き続き拡大傾向にあり、堅調な成長を続けております。

サービス別の主な取り組みについては下記の通りとなります。

(メディアレーダー)

資料リード売上(注1)の拡大を目的に集客及び資料ダウンロード促進施策となる「SEO対策」(注2)、「広告出稿」、「会員メルマガ配信の最適化」や「入札機能の利用促進」(注3)、「一括ダウンロード機能の利用促進」(注4)、「一括ダウンロード機能」及び「レコメンド機能」(注5)による資料表示数の拡大を実施してまいりました。

その他、イベント売上(注6)の拡大を目的とした「スポンサー獲得」、「登壇企業獲得」、「イベント申し込み獲得」や、会員が掲載社に向けて提案募集できる「案件マッチング機能」(注7)の掲載促進を進めてまいりました。これにより会員は自ら資料を探すだけでなく、相談内容を掲載することで提案を受けることが可能となりました。

その結果、当第3四半期累計期間のメディアレーダーの売上高は374百万円(前年同期比25.5%増)、売上を構成する資料リード売上は311百万円(前年同期比30.5%増)、イベント売上は40百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(トラミー)

売上の拡大を目的に「案件の獲得」、「案件単価の向上」を進めてまいりました。その結果、当第3四半期累計期間のトラミーの売上高は315百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高754,080千円(前年同期比18.4%増)、営業利益70,219千円(前年同期比47.4%減)、経常利益69,210千円(前年同期比47.0%減)、四半期純利益は43,508千円(前年同期比50.2%減)となりました。

なお、当社はプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(注1) 資料ダウンロードによるリード提供での売上

(注2) Webページ上で検索結果を上位表示させるための対策

(注3) 掲載社が資料ダウンロードされた際の単価を自ら@2,000円~@10,000円の範囲で設定できる機能で、単価を上げることで検索結果ロジックに影響し上位表示される可能性が上がる機能

(注4) 掲載社が一括ダウンロード機能を有効にすることで、会員に対し、一括ダウンロード可能な資料としてメディアレーダー上に表示され、会員は対象資料をまとめてダウンロードすることができ、掲載社はダウンロードされる機会が増える機能

(注5) 会員が資料ダウンロードやセミナー申し込みをした際に、類似する情報を表示する機能

(注6) メディアレーダーが主体となり、開催されるオンラインセミナーイベントで、スポンサー、登壇企業、視聴者(会員)を集めることで、スポンサー及び登壇企業に対してリード(見込み顧客情報)提供することで得られる売上

(注7) 会員となる広告主や広告代理店が相談内容を具体的に掲載し、提案募集社数・募集期間などを定めることで、掲載社から提案を受ける仕組みで、相談内容を見た掲載社が提案したい場合に、対象となる会員情報(リード)を開示することで掲載社へ@10,000円課金する機能

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は926,402千円となり、前事業年度末に比べ51,106千円減少いたしました。

流動資産は794,266千円となり、前事業年度末に比べ106,960千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が129,981千円、本社オフィスの増床に係る契約金を敷金に振り替えたことにより前渡金が34,615千円減少した一方で、売掛金が46,890千円増加したことによるものです。

固定資産は132,135千円となり、前事業年度末に比べ55,853千円増加いたしました。これは主に、敷金が34,615千円、建物附属設備（純額）が20,593千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は275,641千円となり、前事業年度末に比べ211,149千円減少いたしました。

流動負債は259,778千円となり、前事業年度末に比べ84,184千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等56,041千円、1年内返済予定の長期借入金24,660千円、未払消費税等19,969千円が減少した一方で、賞与引当金が13,491千円増加したことによるものです。

固定負債は15,863千円となり、前事業年度末に比べ126,965千円減少いたしました。これは借入金の一括返済を行ったことにより、長期借入金が134,346千円減少した一方で、資産除去債務が7,380千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は650,761千円となり、前事業年度末に比べ160,043千円増加いたしました。

これは東京証券取引所グロース市場への上場に伴う第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）及び新株予約権の行使に伴う新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ58,394千円増加したことと、四半期純利益43,508千円により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は70.2%（前事業年度末は50.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,264	553,282
受取手形	1,045	1,074
売掛金	156,129	203,019
仕掛品	3,315	2,270
貯蔵品	4	16
前渡金	34,615	-
前払費用	15,949	23,963
立替金	8,029	13,159
未収還付法人税等	0	-
その他	2,733	2,140
貸倒引当金	△3,859	△4,659
流動資産合計	901,227	794,266
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	21,039	43,713
減価償却累計額	△2,349	△4,429
建物附属設備 (純額)	18,690	39,283
工具、器具及び備品	8,219	10,536
減価償却累計額	△3,112	△4,846
工具、器具及び備品 (純額)	5,107	5,690
有形固定資産合計	23,797	44,974
無形固定資産		
商標権	1,858	1,701
ソフトウェア	1,099	936
無形固定資産合計	2,957	2,638
投資その他の資産		
長期前払費用	1,155	2,337
繰延税金資産	9,534	8,733
長期預金	1,000	1,000
敷金	37,835	72,451
投資その他の資産合計	49,525	84,522
固定資産合計	76,281	132,135
資産合計	977,508	926,402

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,064	128,729
1年内返済予定の長期借入金	24,660	-
未払金	85,482	80,445
未払費用	9,197	9,114
未払法人税等	57,472	1,430
未払消費税等	35,732	15,762
前受金	8,852	4,860
預り金	3,501	5,944
賞与引当金	-	13,491
流動負債合計	343,962	259,778
固定負債		
長期借入金	134,346	-
資産除去債務	8,482	15,863
固定負債合計	142,828	15,863
負債合計	486,791	275,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	159,800	218,194
資本剰余金	151,800	210,194
利益剰余金	179,117	222,625
自己株式	-	△253
株主資本合計	490,717	650,761
純資産合計	490,717	650,761
負債純資産合計	977,508	926,402

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	636,802	754,080
売上原価	59,878	62,914
売上総利益	576,923	691,165
販売費及び一般管理費	443,443	620,946
営業利益	133,480	70,219
営業外収益		
受取利息	2	5
ポイント失効戻入益	17	8
雑収入	70	-
営業外収益合計	91	13
営業外費用		
支払利息	959	264
株式公開費用	2,000	758
営業外費用合計	2,959	1,022
経常利益	130,612	69,210
特別損失		
ソフトウェア除却損	204	-
特別損失合計	204	-
税引前四半期純利益	130,407	69,210
法人税、住民税及び事業税	49,567	24,900
法人税等調整額	△6,462	801
法人税等合計	43,104	25,702
四半期純利益	87,302	43,508

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月18日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による株式の発行57,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ57,684千円増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第3四半期会計期間末において資本金が218,194千円、資本剰余金が210,194千円となっております。